

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）5

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43777

木匠

之
一

(
一
〇

五
)

極 秘

- 2 大臣
- 1 次官
- 3 事務次官
- 4 法制事務次官
- 5 田中大臣

条約局長
 参事
 条約課長

P44局長
 参事
 米北-長

愛知大臣・マヤ-大使 定期会談

(10月15日午前)

44. 10. 15

米北-長

有15日 9:15 頃の50分間に亘り会談概要次の通り。
 (当方 P44局長、米北-長、先方 マヤ-公使、高橋)

通訳官列席)

1. 大臣側のコメント (過去一週間の主な出来事について)

(1) 安保条約自動継続に使用 自民党総務会決定

大臣が昨14日の本件決定を披露し、国会-政の

決定有ることを述べ、マヤ大使の意向に答えて従来

の議論で中曾根誠意等の如き種々のコメントが有る

20-1の在米大使条約局長(日米基本関係)

意見もあつたが採決は全会一致有ると、
念のため党の両議負^院總會を經くとも總理訪米

まことに開催するつもり有るとを説明した。また
沖繩返還交渉は72年返還、核抜き、本土並に

基本方針とする条件で、^{先から}總理と自分に委^任せると付言。

(2) 三党首会議

大臣の本件会議に社会党が参加を拒否した見解

を説明後、^{非常な小会議であつたが}一言に云ふが、民社党の親米主義は
完全であり、公明党の考ふるもこれに近づいて来た(後

知、概ね竹入委員長が自党の基本は日米親善であり、
~~政府~~の対米政策も安保条約の批判が即反米と見做

ると作心外有ると述べた旨~~を~~付言)と云ふが、会議後
總理・自分・官房長官・幹事長は朝せばに今後民社

公明両党に対し出来る限り率直に意見交換を

行くべきことと意見が一致し、~~総理~~ 総理訪米に
13至2月 党首会議をしようと思つて居ると述べた。

(3) 日米経済問題 (別途記録)

(大匠の自由化への努力を説明)

(4) 総理・二ツツン会議準備 (後述3(4)へ)

(5) 日米関係に因る国民教育

大匠、平和の外交交渉に於て中絶、返還が実現すれば

世界史上未曾有のことであるが、それは米國が相手である
からであるから、このことは総理訪米後徹底

的に国民に周知させ、今後の日米協力の最も強い基

~~礎~~ となし、この点、昨日総理から民衆、公明両党

首に強調し、先方も全く同感を表示した旨述べた。

2. マイヤー大使のコメント

大使は、只今承つたことは極めて心強く感謝を言っている。

こゝの重要なに特徴を諸問題につき努力を促すに
おける 總理が 寛大尾と敬意を表すと前記の上

次の如く述べた。

(1) 安保条約の「相当長期向、保持の意味

(1) 大使の二の真の範囲があるとして、大臣の党内の
コンセンサスとして「相当長期向」とは「10年以上の意味を

あると理解せしめると説明の上、自民党内の^{一部}10年固
定延長論を徐々に自動継続論と転換せしめると

(米国内の真の範囲の象徴改正に各委員の心と説得)を述べた

(2) 大使より、米国内には明年から1年の期限で安保条約

が破棄されることになると、余りにも不意に太平洋の米海
軍の体制維持上困ると有兵で心配しつゝ向がある

で、今回の御決定は二つを説得の上で大層有用
であると述べた。

(2) 日米安全保障体制の維持と其の実施面

大塚外相の私見ではあるが、右と之が先般九州視

察の際講演等で述べられた考えであり、日米安全保障体制自体は基本的なもので飽く迄堅持するべきこと

は言え候右なりが、其の実施面については情勢の変化に等しく弾力性を求めたい、現に在日基地も(その自衛の役割の進展等)

当初の2000から昨年150を100とするまでには至っており、平時調整を必要とすると思ふ旨を述べた。

④ 総理訪米の際の大統領との会談

(1) 大塚外相(上記(4)の)コメントとして 総理・大統領会談

はニクソン政権成立以来最初の日米最高首脳間の

話し合いの機会であり、沖縄問題も含め、建設的かつ実質的討議をなされたと総理は息遣いしておられる(我々も)

上4行は其の問題が取り上げ方を検討した(左が、米側)

の考えも固く、事前出来る限り準備を完了に
あてたい。自分とては日米之自由の問題の^{中心}な部分

世界政策、印政策 — = クラウ大蔵卿の発言等から日本の
役割を重視 にかうみるよりは 見えてか — 等にて 隔意なき

意見交換 ~~を~~ を望んでおり、総理もさういふ考之の様である。

と述べた。

(2) 大抵は = 出を歓迎し、日米近き機会に日本側と

共に取り上げるべき事項のリストを作成 (たうと考之
と前をたつ上、真付きの真とて次の^{その等}~~事項~~をた

(1) 日米経済問題 (別途記録)

(最も大甲各問題の 貿易自由化、資本自由化 Aの織^織継^継はた

平等な重要性をもち、大蔵の御努力等とては 一層より(願
たう、との要旨)

(b) NPT

(A) 大使がこれを尋ねたので、大臣が自分としても同

感であり、^{世界的}但し現に騒がれている政治的^的問題で

署名の批准を自分として^は知ると見ている。

慎重に扱われ、中で、自民党のバックを得るとも

努力している。総理はNPTに712-713の考えを

より、色々協議しているが、二つの努力が実を

少く済むかという。しかし、次回の大使との

の770-771、取り上げ、^が持(論)

合意で、これ二つの問題を^は取り上げると述べる。

(B) 大使がこれを謝ると共に、先日朝海大使と会食の時

の^{説明}

も説明したが、^はエフロン政権になってから^の英国^のNPT

への関心を^は減少したかの誤解があるかどうか。

これは前政権と異なり他国に強かに^は売り込めなかった

ものの^は二つ、依然重大関心を^は持(論)ている、と述べた。

(1) ウィンストン

大使より、御承知の「モリヤン」^は二つを合意^のエフロン大統領

領は極めて大きな国内的圧力に直面しており、

大統領は又これに堪えうまいと平然と述べ

て、適切な政策を遂行している。(この総理

訪米の際、自衛隊員は、大統領は孤立して

いることを分るべき行動のセクタを非常に喜ばせ

と見う。大統領のみならず半国民にも同じ印象

を与え、^(在日米)これに沖縄を返す相手は半国民と見て

友人であることを明かした。その返答は、対米

対する一助とあると思ふ、と述べた。

(二) アジアにおける日本の役割

大塚氏、マクソン大統領は、この真に識見と

関心の高い米国の指導者はいない。— 67年10月7日—

PRP誌の論文等々 — ので、是非議題に入れたい、と述べ

た。

財務省からチームが来日し、福田大蔵大臣訪米の際の討議のフォローアップを目的として右つての趣旨で

(3) 大臣が語る核の問題につき、日米側提案の文言をワシントンで検討してはどうかと案内、大臣は然りと

答えた後、日本の新構は最近核の問題を解決したかの如き記号を掲げており、これをウエーヴー競考識

長セッター国防次官補~~補~~兼日時期に当ておき、逆効果の恐れが大きいと指摘の上、米政府の

核にわたる立場は「先」識長来日のときと全く同じであると述べた。

5. 大臣より本日の会談は実上有用であったと述べ、大臣もこれに同意の意を表し会談を終了した。

極秘

大臣

次官

森審判官

経済局長

外務局長

書記官

牛北三郎

曼知大臣、了紳一大使会誌

(日米貿易関係)

44.10.11

牛北三郎

本15日午前、沖繩返送問題に由り公談中
日米貿易関係に言及せし概要下記のとおり

記

大臣：御承知の如く、昨14日の閣議で自動中
の資本自由化を1971年10月1日実行すること

を決定した。関連産業に中小企業加算
の2-通産省は、72年以降、1兆増加すること
を明記

以上を、大平通産大臣と懇話し、詰りて決定

より、スロート・P770、1世右次才である。

大使: ~~相模~~自由化本 貿易が投資か?

大使: 投資である。右方(国)が100%とあるが

50%以下の資本増加は現在でも自由な
三資(1123)の提携と恐らく我々利と

免) ... (しかし 50%以上の政府が範囲に
規制(1113)

その一に申し述べた通りである。しかし(1123)國務
次官補と話し合った結果 半側は 118の

日本の制限品目半分の60は自由化の予定が
1123の残り半分は半永久的に

凍結されるのである。右方(国)が100%とあるが
1123に感じ 憂慮(1113)

(しかし 政府と112は 結局は 全部を自由化
大使と1119 来々24あり 二の差(1123)

于世の如く 明後17日の閣議後 経済閣僚
に集つては、残り半分に2112を政府は

出来る限り早く自由化に付くとの趣旨を
決定し、と思つた。他の閣僚が、

若くは、合意する。と1. 達成が容易か
分らないが、根本的意見は一致にあり

疑わす。一越閣後位には原則論が決つた。
(以下他の事項につき発言)

大臣：(他の3項は2項発言の下) 経済に2112の
御発言が極めて喜ばしい。我々は誰一人

と12 沖縄、と経済問題に認め、と思
つて居る。経済の完成自体で(COMPLETE
完結は問題)

ISSUE)とあり、
中国に比しては最重要問題と
あり、理由が示されたか、就中

国際收支 AIC 貿易收支の逆調が大きい

と佐藤総理訪米の際の二つの大問題

との二項目中、経済問題ほど重要な

ものはない。識能、貿易自由化、AIC、資本自由化

の三つは夫々^意別なく重要であり、そのうち

一つは特に重要であるといふことは、その二つは

その二つは進歩がみられ、一つは進歩がみられない。

識能は2021年に行われ、24日までに完了する

が、それより、二つは二つは本国的な問題である

ある。

なお日本のAICが、経済問題と並んで

~~重要~~ 報告(2021)の位置づけは大きい

先般九州視察の際、識能関係者は

企業とかが存在する、一方は一般市民

外務省より、御原題にしたい。先般米国の

1-2-1 上院議決は ~~自由化~~ 2-3
に有は

年おいて自由化を進めると云つたが

米国の国際收支問題は今日唯今の

ものであると述べていたが、自由化のペース

を早めようとしたことは極めて有用である。

また QR の 7-9 半分 — 米にトカヤスの

貸付としていささか — ~~米に~~ 自由化

① 正付のやりとせは $\sqrt{3}$ — と云ふこと

7-2 には欣快である。

(以下他事項に付き発言)

一般取扱 第 236号

44. 10. 15

10

(2) トウゴウ・アメリカ局長は、ランパート高等弁務官の招待により、オキナワの現状視察のため、10月16日から19日までオキナワへ。

6. アイテ大臣記者会見 (15日、マイヤー大使と会談後)

(大臣) 「今日のところは、若干の進展があつた。願調に遅んでいる。1週間前はちよつと遅れたという印象があつたがちよつと遅れをとりもどしつつあるという感じである。中にはワシントンから訓令が来たものもあり、その中にはまあまあというものもあり、また、もう少し話をつめたいというものもあり、またそこまで話の行かなかつたものもある。

今日のところで、9合目にとりかかり出したというところである。

今日は他に先方の求めに応じ昨日の自民党総務会の決定、党首会談の模様について説明した。

来週も水よう日に本会談を行なう。

7. 社説 (15日付)

○安保自動継続